

総合計画／実施計画書 兼 業務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	秘書政策課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
8 - 1 - 1	機能的かつ効率的な行政組織をつくる	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等				
事業名	豊後大野市職員提案制度	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			④その他 ()
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	豊後大野市職員提案実施要綱	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID	08004

3. 事業の内容等			
事業の背景 地方分権が推進され、各自治体には政策能力の向上を図ることが求められている。また、市職員の能力を最大限に発揮できる行政組織づくりが求められている。	補助事業	名称	
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象 【目的】 市職員が、自らの意見やアイデアを提案し、市政及び行政運営の改善を図る。	事業概要 市職員に対して自由提案及び課題提案の2つの提案を募集し、提出された提案を職員提案審査委員会で審議し、採用された提案については実施に向けて必要な措置をとるとともに、優れた提案について表彰し、提案した職員を顕彰し、記念品を贈呈する。		
【対象】 市職員	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	F 拡大		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計			35	50	50	50	50
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他			12				
	一般財源計			12				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 提案件数：8件 採用件数：4件	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値										
活動指標	提案の募集件数									
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。									
成果指標	提案件数									
	単位 件									
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考			
種別			件数	件数	件数	件数				
目標値			8	25	50	50				
実績値			8							
達成率			100.0%							
備考										

総合計画／実施計画書 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	秘書政策課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	地方分権が推進され、各自治体には政策能力の向上を図ることが求められており、また、市職員の能力を最大限に発揮できる行政組織づくりが求められているため。				
行政の与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	事業の目的が、市職員が自らの意見やアイデアを提案し、市政及び行政運営の改善を図ることであるため、市が実施することが適当である。				
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担を含めて評価する。	
理由	事業の目的が、市職員が自らの意見やアイデアを提案し、市政及び行政運営の改善を図ることであるため、他の手段への変更は不可能である。				
事業の果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	平成19年度から実施した事業であり、事業実績等の比較ができないが、平成19年度は、提案件数8件のうち4件が採用となっており、市政及び行政運営の改善に効果があった。				
事業の算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	現状の予算で実施可能である。				
人体	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	F	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	提案を翌年度の事業に反映していくため、毎年、予算編成時期の11月までに審査を終了するよう取り組む。また、平成20年度からミニ提案制度を導入し、職員が日常業務の中で感じる些細な事柄の改善提案も受付けることとする。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 2015 E-mail @bungo-ohno.jp	